

平成24年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A24	取組 名称	京都における木材製品の品質・環境性能両面からのブランド化と 地産地消による地域経済への波及効果の検討
研究代表者： 生命環境科学研究科 職・氏名： 准教授・古田裕三			
研究担当者：京都府立大学（古田裕三） 外部分担者・協力者（瀧上佑樹氏、明石浩和氏、辻 亜矢子氏、竹原 豊氏 ほか）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都府農林水産部林務課・モデルフォレスト推進課、京都府森林技術センター、京都府地球温暖化防止活動推進センター、京都府産木材認証制度運営協議会、京都府木材組合連合会 など			
【研究活動の要約】			
<p>「木材利用促進法（2009年10月）」は日本国の森林の健全な育成や地球温暖化防止等の一助として、木材（国産材）の需要を拡大するとともに、「低層公共建築物は原則木造化」することを義務付けたものである。この法律を受けて、京都府も「京都府産木材の利用促進に関する基本方針（2010年3月）」（以下、基本方針）を策定し、京都府産木材の公共建築物への積極的導入および民間需要に向けて大きく動いている。このような需要の高まりに対し、品質性能の確かな製品を安定供給するために、研究代表者らは、昨年までのACTRにおいて、日本農林規格（JAS）をもとに京都府の地域特性を考慮した木材の品質性能表示基準を策定した。また、基本方針において、京都府の公共建築物等へ京都府産木材を積極的に利用することは、京都府内の経済活性化に寄与すると明記されているが、その効果を定量的に評価した事例はない。このような京都府内にもたらず経済波及効果を定量的に算出することは、京都府産木材の需要拡大のために不可欠である。そこで本研究では、【研究活動の成果】に示す（1）～（2）について検討を行うとともに、得られた成果を踏まえ、本研究課題である「京都における木材製品の品質性能面からのブランド化と地産地消による地域経済への波及効果の定量化」を行った。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>（1）品質性能：京都府産木材の品質基準表示制度の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用システムに関する検証：運用システムにおいて、「事業体による恒常的な品質管理」の実施に合わせて「審査機関による現地検査」を毎年一定数の事業体に対して抜き打ちで検査する体制を構築することで、日常的な自主検査の意識を高めることが可能となり、KTS の信頼性を担保することができた。以上のような結果を踏まえた制度（案）は「京都木材規格」という名称で、今年度11月に運用が開始された。本研究の成果により制度（案）が運用されたことは、京都における木材製品のブランド化を実現する上で、大きな成果であるといえる。 ・制度運用後における生産者・消費者等の意識に関する調査：制度運用後に、京都府内の生産者や消費者に対してアンケート調査を行った結果、京都木材規格による品質表示は「安心や信用を与える」より「地域活性化に繋げる」という意識が大きい傾向が出た。以上のことから、京都木材規格の策定目的の周知が生産者等に対して十分でないことが課題として明らかになった。今後も継続して、京都木材規格の策定目的を周知するなどして制度の最適化を図り、京都における木材製品のブランド化を実現する必要がある。 			
<p>（2）地産地消による地域経済への波及効果の検証～京都府立林業大学校をモデルケースとして～</p> <p>京都府産木材を利用することは外材等の利用に比べ、京都府内において2.7倍もの経済波及効果を生むことが明らかになった。よって、本研究により、京都府の公共建築物に京都府産木材を使用することが地域経済への波及効果を生み、林業・木材産業の活性化に貢献することを定量的に明らかにできた。これは、京都における木材製品の付加価値に大きく寄与したといえる。</p>			

【研究成果の還元】

- H25/03/05 ルビノ京都堀川 関係者等約 400名 京都府、京都府木材組合連合会他 森林・林業京都会議 木材利用拡大大会 「木材加工ネット・京都木材規格の取組」
- 古田裕三：京都木材規格の目指すところ～発案から運用まで：森林技術 特集（2013年1月号） 等

【お問い合わせ先】 生命環境科学研究科 生物材料物性学研究室 准教授：古田 裕三
 Tel: 075-703-5637 E-mail: furuta@kpu.ac.jp

参考（イメージ図、活動写真等）

(1) 品質性能：京都府産木材の品質基準表示制度の検証



写真：森林・林業京都会議、木材利用拡大大会の様子



図：森林技術、京都木材規格の目指すところ～発案から運用まで

(2) 地産地消による地域経済への波及効果の検証～京都府立林業大学校をモデルケースとして～

(万円)

		京都府産材	輸入材
最終需要額 (A)		813	656
直接効果	生産額	813	145
間接効果	第1次生産誘発額	1,268	192
	第2次生産誘発額	121	30
	合計	1,389	222
生産誘発額総計 (直接効果+間接効果) (B)		2,202	368
生産誘発倍率 (B/A)		2.708	0.561
雇用者誘発数(人)		1.357	0.325



写真：ヒアリングの様子

図 公共建築物への京都府産木材利用による経済波及効果